

岩手県知事
達増 拓也様

2011年6月15日

岩手県消費者団体連絡協議会
会長 高橋克公

被災者の願いに沿った救済と生活再建についての要請

3月11日の未曾有の大震災以来、貴殿をはじめ県行政の皆様方におかれましては被災者に寄り添い、被災市町村を支えてご尽力されていることに敬意を表します。

岩手県の被災者数は、死亡4,524人、行方不明2,832人、避難者が3ヶ月たった今も25,747人という大変な状況です。

私共も、会員団体がそれぞれに医療や相談活動、物資支援、子どもや女性、高齢者等への被災者支援を行っています。今は「いわて食・農・ネット」や「いわて生協」と協力して、要望のあった陸前高田市と大槌町の避難所や自宅避難者への夕食弁当の炊き出しを行っています。

被災地域に毎週足を運んで聞いてみると、未だに上水道の復旧していない所もあり、支援物資で何とか食いつなぎ、日々の生活を営んでいる実態が見えてきます。仮設住宅入居で明るい雰囲気が出ている一方、被災された方々はこれからの生活に大変な不安を持っています。

また「阪神淡路大震災」の際には、仮設住宅に入ってからの方が、先行き不安と孤独感から自殺が増えたと報告されています。特に行政機能が弱くなっている陸前高田市や大槌町等では、きめ細かな相談活動が欠かせません。自殺を防ぐには被災体験をじっくり聞くとともに、気軽に生活再建の相談にのれる場を増やすことが大切と思っています。

国の大震災復旧・復興予算の方針が定まらず、市町村が対応に苦慮している中で、いち早く岩手県が9億円の補正予算を組みました。それに続き、産業再生、特に水産業再生に向けて1,216億円の補正を組んだ英断に敬意を表します。その具体化を急ぎ、検証しながら国への大幅な災害復旧、復興に向けた補正予算への働きかけをお願いします。

私たちは、千年に一度といわれる大震災に遭遇した同じ県民・消費者として、今後の生活再建が被災者の願いに基いて一日も早く実現することを願って下記の事項について要請します。

〈要請事項〉

- 一. 個人資産（家、車等）や中小企業の二重ローンの軽減を国に働きかけ、県独自でも何らかの援助を検討してください。
- 二. 被災者が一日も早く希望を持って生活再建ができるようにするため、市町村の相談活動の充実が必要です。消費者行政活性化基金を活用して委託業務も含めて、検討をお願いします。
- 三. 被災者に支給されたお金を狙ったの悪質商法が報告されています。相談・広報活動の充実をお願いします。
- 四. 住民主体の復旧・復興の街づくりが出来る仕組みを作り、県の援助をお願いします。
- 五. 仕事がないと生活再建は見えてきません。漁業、水産加工、製造工場の再建への公費投入を国に働きかけ、岩手県単独での事業所再開に向けての補正予算の効果を検証しながら、さらなる支援強化を検討してください。